

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年9月6日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	株式会社ウイルコホールディングス
【英訳名】	Wellco Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 圭太郎
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町370番地
【電話番号】	076-277-9811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大槻 健
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市福留町370番地
【電話番号】	076-277-9811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大槻 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、石川労働局の調査において、当社及び連結子会社である株式会社ウイル・コーポレーションにて2020年4月から2023年1月までに受給した雇用調整助成金について、支給申請手続の一部に精査が必要となる疑義が発生したため社内調査を行った結果、勤怠管理を含む管理体制の不備に起因する助成金申請内容と社内管理記録との間の不整合が判明したことから、石川労働局に対し雇用調整助成金を自主返還するとともに事実関係の解明のために2024年4月23日に第三者委員会を組成いたしました。

第三者委員会においては、当事案に係る事実関係の調査、原因究明及び再発防止策の検討を行い、当社は2024年7月8日に報告書を受領しました。報告書では、常勤の取締役らの関与により雇用調整助成金の不正な受給が行われていたと結論付けられています。

当社グループは、当時受給した雇用調整助成金について売上原価もしくは販売費及び一般管理費を減額する会計処理を行っておりましたが、当社は、当該報告書の内容を踏まえ、雇用調整助成金返還額860百万円のうち、違約金及び延滞金を除く669百万円を過年度の連結財務諸表に遡及して取消すことといたしました。

また当社は、その判断に伴い、2020年10月期連結会計年度に、情報・印刷事業セグメント及び全社の固定資産に対して減損損失の認識の判定を再実施した結果、1,843百万円の減損損失を計上することといたしました。

これらの訂正により、2023年6月13日に提出いたしました第45期第2四半期（自2023年2月1日至2023年4月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (百万円)	5,031	4,770	9,033
経常利益 (百万円)	314	121	337
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	295	110	327
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	407	230	562
純資産額 (百万円)	4,015	4,351	4,169
総資産額 (百万円)	11,602	12,174	11,364
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	12.03	4.49	13.32
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	35.7	36.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	791	748	513
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	67	44	124
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	306	168	34
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,066	4,539	4,005

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.77	4.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年11月1日～2023年4月30日）における我が国経済は、2023年1-3月期のGDP成長率が、前期比で実質0.7%増（年率換算2.7%増）と3四半期ぶりのプラス成長となりました。国内においては、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への制限が緩和され飲食、観光業界には好影響を与えておりますが、一方では、消費者物価の値上がりが続いており、賃上げ効果を相殺する懸念も生じています。また、米国においてインフレ抑制のための金利引き上げが継続的に行われており、いくつかの銀行倒産も発生し、金融市場が世界的に混乱するリスクの高まりも見られます。ウクライナにおける戦争も1年以上も続いており、未だに解決の目途はたつてはならず、先行きについては予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、コロナによる行動制限が緩和され、イベントや集客活動が活性化しつつありますが、広告媒体の中心がフリーペーパーからネットへと引き続き移行し、フリーペーパーの受注量は減少が続いております。一方で、少ロット多品種・短納期生産が強みであるデジタル印刷はECサイト経由の受注が堅調なこともあり引き続き増加しましたが、フリーペーパー等の落ち込みをカバーするまでには至らず、セグメント売上高は4,399百万円（前年同期比3.3%減）となりました。利益面においては、4月から印刷用紙と電力料金が更に上昇し、製品価格の改定交渉を鋭意進めてまいりましたが、全体需要が減少する中での交渉には一定の時間を要するため、コスト増をフルにカバーするまでには至らず、セグメント利益は337百万円（前年同期比22.4%減）となりました。価格は正交渉につきましては第3四半期中で一定の目処が立つ見通しです。これまでも取組んでおります多能工化、生産効率の向上等によるコスト削減については引き続き進めてまいります。デジタル印刷につきましてはECサイト経由の受注を一層強化してまいります。更に、第3四半期には、デジタル印刷とオフセット印刷との最適組み合わせによる顧客の印刷物廃棄ロスの最小化を図る新規受注案件も動き出すことから収益改善に資するものと考えております。また、顧客のSDGs活動へ貢献するために、従来のプラスチック製ファイルに代わる半透明性を有し、プラスチック製品に対し価格競争力のある紙製ファイルを開発し、既に一部の先進的企業には採用を頂いておりますが、引き続き普及を図ってまいります。

知育事業につきましては、繁忙期にあたる当第2四半期は順調に推移をしましたが、一方で、出版事業において予想を上回る返本並びに出版在庫の評価損が生じたため、セグメント売上高は506百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は30百万円の損失（前年同期は12百万円の利益）となりました。出版事業においては、昨年の中学の部に続き、今年は小学校の部において夏休みの課題図書に選出されたことから、夏休みに向けて相当部数の出版物の需要が見込めることになりました。また、3月・4月に実施した仏教園及び寺院向けの「花まつり」ダイレクトメールも好調に推移しました。幼保事業においては、2023年4月から設置が義務化された園バスの「園児置き去り防止安全装置」の販売に注力すると同時に、引き続き経費削減と効率化に努め、利益の改善を図ります。

その他事業におきましては、複数の販売チャンネルで食品と化粧品の通信販売を行っておりますが、顧客基盤強化のための先行投資として広告宣伝費を投入した結果、セグメント売上高は26百万円、セグメント利益は19百万円の損失となりました。なお、その他事業は昨年7月より連結対象となったため、対前年比較を記載しておりません。引き続き、新規顧客の獲得に注力しつつアウトバウンドによるフォローも進め、定期顧客継続率向上を図るとともに費用対効果の高い販促ツールの活用により新規顧客獲得コストの低減を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,770百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は117百万円（前年同期比57.3%減）、経常利益は121百万円（前年同期比61.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は110百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

当社印刷製品関連情報提供サイトからのリード獲得、外部の営業支援会社の活用等を通じ、新規先との取引拡大を図ってまいります。また、生成AI技術を利用し、ECサイトの「プリントモール」、情報発信サイトの「賢者の販促」のより効果的な運営を進めてまいります。更に、デザイン面においては、画像生成AI技術を利用し、お客様の要望に素早く・効率的に印刷デザインの提案ができるよう、業務形態の早期一新に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,174百万円と、前連結会計年度末に比べて809百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加534百万円、投資有価証券の増加176百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,823百万円と、前連結会計年度末に比べて627百万円増加いたしました。これは主として、電子記録債務の増加608百万円、未払金の増加97百万円、リース債務の減少145百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,351百万円と、前連結会計年度末に比べて181百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加61百万円、その他有価証券評価差額金の増加124百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ534百万円増加し、4,539百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、748百万円(前年同期比43百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益121百万円、減価償却費63百万円、仕入債務の増加680百万円、売上債権の増加141百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44百万円(前年同期比23百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、168百万円(前年同期比137百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出336百万円、リース債務の返済による支出83百万円、長期借入れによる収入300百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	-	24,650,800	-	1,667	-	1,765

(5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	9,830	39.96
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,220	4.96
株式会社日本創発グループ	東京都台東区上野3丁目24番6号	1,200	4.87
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,120	4.55
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	1,000	4.06
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.90
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	720	2.92
大和輸送株式会社	埼玉県行田市真名板131-2	504	2.04
株式会社タナックス	福井県福井市今市町62-11	388	1.57
若林 和芳	石川県金沢市	290	1.18
計	-	17,233	70.06

(注) 上記の所有株式数の他、2023年4月30日現在の役員持株会での持分として、若林和芳が68千株、若林裕紀子が666千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,595,700	245,957	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	245,957	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	52,600	-	52,600	0.21
計	-	52,600	-	52,600	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,522	5,057
受取手形及び売掛金	1,428	1,570
商品及び製品	444	414
仕掛品	83	70
原材料及び貯蔵品	209	268
その他	119	93
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,808	7,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	890	860
機械装置及び運搬具(純額)	71	170
土地	1,620	1,620
リース資産(純額)	386	324
建設仮勘定	26	25
その他(純額)	12	16
有形固定資産合計	3,007	3,016
無形固定資産		
その他	58	68
無形固定資産合計	58	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172	1,349
その他	333	279
貸倒引当金	16	12
投資その他の資産合計	1,490	1,616
固定資産合計	4,556	4,701
資産合計	11,364	12,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521	594
電子記録債務	1,428	2,036
1年内返済予定の長期借入金	685	682
リース債務	271	320
未払金	1,060	1,157
未払法人税等	28	19
賞与引当金	27	28
その他	189	166
流動負債合計	4,212	5,005
固定負債		
長期借入金	1,613	1,580
リース債務	533	339
退職給付に係る負債	367	371
繰延税金負債	403	456
資産除去債務	12	12
その他	51	55
固定負債合計	2,982	2,817
負債合計	7,195	7,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	319	380
自己株式	7	7
株主資本合計	3,738	3,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	510
退職給付に係る調整累計額	45	40
その他の包括利益累計額合計	430	551
純資産合計	4,169	4,351
負債純資産合計	11,364	12,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)
売上高	5,031	4,770
売上原価	3,851	3,799
売上総利益	1,179	970
販売費及び一般管理費	903	852
営業利益	275	117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	31	-
受取賃貸料	11	9
受取保険料	0	12
その他	8	10
営業外収益合計	64	45
営業外費用		
支払利息	22	21
不動産賃貸原価	2	2
持分法による投資損失	-	0
支払手数料	-	10
その他	0	6
営業外費用合計	25	42
経常利益	314	121
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	-	-
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	315	121
法人税、住民税及び事業税	19	9
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	19	10
四半期純利益	295	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	295	110

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	295	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	124
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	111	120
四半期包括利益	407	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	230

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315	121
減価償却費	52	63
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	0
受取利息及び受取配当金	12	12
持分法による投資損益(は益)	31	0
支払利息	22	21
売上債権の増減額(は増加)	264	141
棚卸資産の増減額(は増加)	6	15
仕入債務の増減額(は減少)	169	680
その他	32	53
小計	797	770
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	22	20
法人税等の還付額	19	4
法人税等の支払額	15	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	791	748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20	28
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	45	9
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	300
長期借入金の返済による支出	345	336
リース債務の返済による支出	111	83
配当金の支払額	48	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	306	168
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419	534
現金及び現金同等物の期首残高	3,647	4,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,066	4,539

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
受取手形	- 百万円	4百万円
電子記録債権	- 百万円	12百万円
支払手形	- 百万円	7百万円
電子記録債務	- 百万円	185百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
荷造発送費	303百万円	261百万円
従業員給料手当	208百万円	208百万円
賞与引当金繰入額	8百万円	7百万円
退職給付費用	1百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金勘定	4,584百万円	5,057百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	517百万円	517百万円
現金及び現金同等物	4,066百万円	4,539百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	知育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,429	601	5,031	-	5,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	-	119	119	-
計	4,548	601	5,150	119	5,031
セグメント利益	434	12	446	171	275

(注)1 セグメント利益の調整額171百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報・印刷 事業	知育事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,237	506	4,744	26	4,770	-	4,770
セグメント間の内部売上 高又は振替高	162	-	162	-	162	162	-
計	4,399	506	4,906	26	4,932	162	4,770
セグメント利益又は損失 ()	<u>337</u>	<u>30</u>	<u>307</u>	19	<u>287</u>	<u>169</u>	<u>117</u>

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業になります。これは、前連結会計年度において、笹岡薬品通販株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い新設した区分であります。

- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 169百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	情報・印刷 事業	知育 事業	
印刷	4,429	-	4,429
物販	-	502	502
書籍・教材	-	98	98
顧客との契約から生じる 収益	4,429	601	5,031
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,429	601	5,031

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報・印刷 事業	知育 事業	計		
印刷	4,237	-	4,237	-	4,237
物販	-	412	412	26	438
書籍・教材	-	94	94	-	94
顧客との契約から生じる 収益	4,237	506	4,744	26	4,770
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,237	506	4,744	26	4,770

(注)「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業になります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.03円	4.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	295	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	295	110
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,598	24,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年9月6日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂戸 純子指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 礼

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年6月7日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。